



年報と記録 2024



統計



京都市消防局

KYOTO CITY FIRE DEPARTMENT



京都市消防局

KYOTO CITY FIRE DEPARTMENT

明日に伝えるかけがえのない京都

年報と記録 2024

統計

火災統計

救急統計

救助統計

住宅火災

受信・指令統計

航空隊の出動状況

文化財関係

鑑識の実施状況

防火対象物

消防用設備等

消防同意

危険物

高圧ガス施設

液化石油ガス施設

職員数

消防団関係

自主防災会・市民関係

応急手当の普及啓発

消防水利数

消防装備・安全教育関係

市民防災センターの来館者数

防火管理講習関係

広報・広聴活動

火 災 統 計

令和 5 年中の火災概要（全国）

	(年間)	(1日当たりの平均)
火 災 件 数	38,659 件	105.9 件
建 物 火 災	20,968 件	57.4 件
林 野 火 災	1,290 件	3.5 件
車 両 火 災	3,523 件	9.7 件
船 舶 火 災	58 件	0.2 件
航空機火災	1 件	0.0 件
その他火災	12,819 件	35.1 件
建物焼損床面積	1,017,598 m ²	2,787.9 m ²
林野焼損面積	82,943 a	227.2 a
死 傷 者 数	7,231 人	19.8 人
死 者	1,500 人	4.1 人
負 傷 者	5,731 人	15.7 人
損 害 額	93,915,275 千円	257,302.1 千円

過去 10 箇年の大都市の火災件数

都市 \ 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年
札幌市	545	546	517	474	435	407	376	383	387	385
仙台市	334	294	250	280	254	249	251	228	209	246
さいたま市	344	320	273	303	319	252	264	300	307	313
千葉市	300	279	265	263	261	258	204	225	250	262
東京都※ (23 区)	3, 553	3, 252	3, 010	3, 099	2, 913	3, 052	2, 736	2, 816	2, 897	3, 171
横浜市	950	750	754	854	702	685	624	698	639	733
川崎市	381	370	374	330	324	328	326	363	345	390
相模原市	203	163	149	144	142	141	152	131	166	150
新潟市	160	125	140	99	124	147	140	129	146	172
静岡市	196	204	169	194	177	154	146	157	142	130
浜松市	236	201	166	214	206	178	166	171	180	168
名古屋市	661	558	567	551	569	528	516	468	508	550
大阪市	1, 021	870	850	918	741	745	704	595	643	707
堺市	239	199	178	226	194	178	173	164	182	165
神戸市	514	451	457	472	460	373	385	347	416	392
岡山市	215	177	159	228	166	185	165	180	153	191
広島市	361	289	275	297	244	255	214	223	242	227
北九州市	304	257	256	263	237	230	248	221	247	197
福岡市	307	281	283	321	309	307	261	280	266	283
熊本市	181	180	174	171	181	161	146	159	191	161
京都市	236	232	256	249	230	215	204	196	193	220

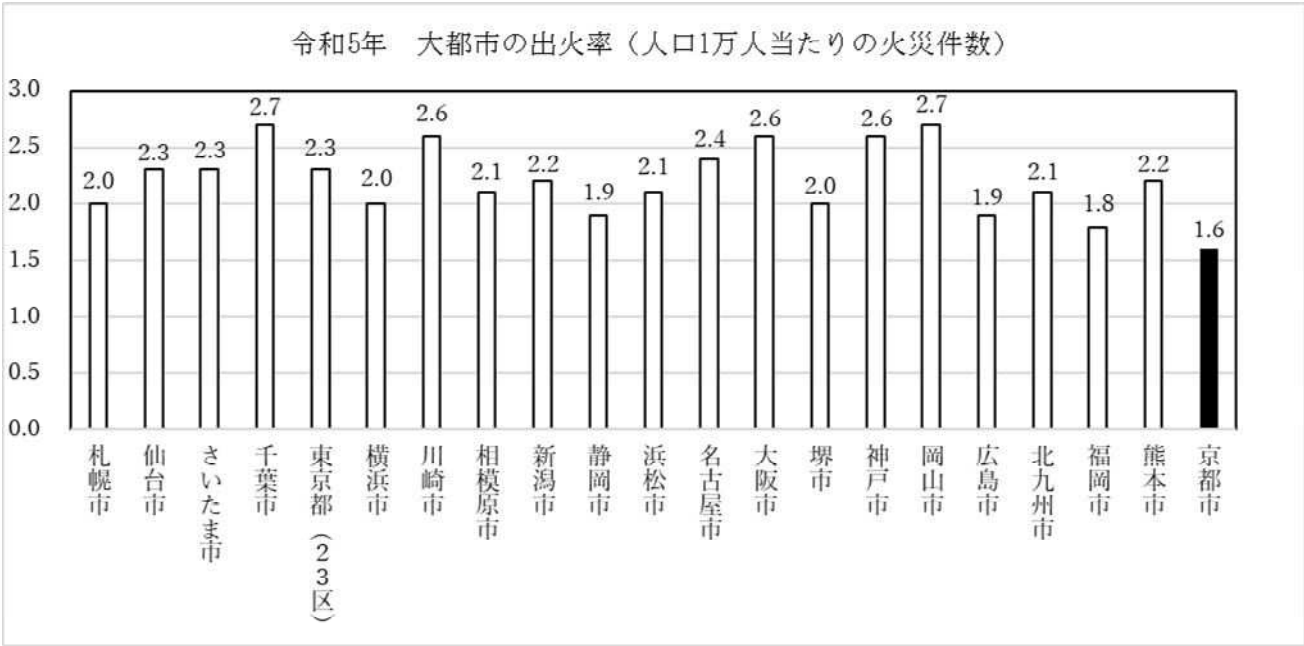
※ 令和 2 年からは、総務省消防庁火災の状況（概数）から引用。

過去 10 箇年の大都市の出火率（人口 1 万人当たりの火災件数）

都市 \ 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年
札幌市	2.8	2.8	2.7	2.4	2.2	2.1	1.9	2.0	2.0	2.0
仙台市	3.1	2.7	2.3	2.6	2.3	2.3	2.3	2.1	2.0	2.3
さいたま市	2.7	2.5	2.1	2.4	2.4	1.9	2.0	2.3	2.3	2.3
千葉市	3.1	2.9	2.7	2.7	2.7	2.6	2.1	2.3	2.6	2.7
東京都 (23区)	3.9	3.5	3.2	3.1	3.1	3.0	2.8	2.9	3.5	2.3
横浜市	2.6	2.0	2.0	2.3	1.9	1.8	1.7	1.9	1.7	2.0
川崎市	2.6	2.6	2.6	2.2	2.2	2.2	2.1	2.4	2.3	2.6
相模原市	2.8	2.3	2.1	2.0	2.0	2.0	2.1	1.8	2.3	2.1
新潟市	2.0	1.6	1.8	1.2	1.6	1.9	1.8	1.6	1.9	2.2
静岡市	2.8	2.9	2.4	2.9	2.5	2.4	2.1	2.3	2.1	1.9
浜松市	2.9	2.5	2.1	2.6	2.6	2.2	2.1	2.1	2.3	2.1
名古屋市	2.9	2.5	2.5	2.4	2.5	2.3	2.2	2.0	2.2	2.4
大阪市	3.8	3.2	3.1	3.4	2.7	2.7	2.6	2.2	2.4	2.6
堺市	2.8	2.4	2.1	2.7	2.3	2.1	2.1	2.0	2.2	2.0
神戸市	3.3	2.9	2.9	3.1	3.0	2.4	2.5	2.3	2.7	2.6
岡山市	3.0	2.5	2.2	3.2	2.3	2.7	2.3	2.5	2.2	2.7
広島市	3.0	2.4	2.3	2.5	2.0	2.2	1.8	1.9	2.0	1.9
北九州市	3.2	2.7	2.7	2.8	2.5	2.4	2.7	2.3	2.6	2.1
福岡市	2.1	1.9	1.9	2.1	2.0	2.0	1.7	1.8	1.7	1.8
熊本市	2.4	2.4	2.4	2.3	2.4	2.4	2.0	2.2	2.6	2.2
京都市	1.6	1.6	1.7	1.7	1.6	1.5	1.4	1.4	1.4	1.6

※ 総務省消防庁火災の状況（概数）の火災件数と、住民基本台帳（令和 5 年 1 月 1 日現在）の人口を基に出火率を算出

※ 小数点第 2 位を四捨五入



過去 10 箇年の京都市の火災状況

項目 \ 年		平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令 和 元 年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	
火災件数		236	232	256	249	230	215	204	196	193	220	
火災 種別	建物	166	170	193	176	173	162	154	147	147	158	
	林野	5	2	2	3	3	3	3	1	2	2	
	車両	29	35	23	32	13	18	17	18	15	16	
	その他	36	25	38	38	41	32	30	30	29	44	
焼損 面積	建物 (㎡)	床	3,723	4,723	4,282	4,203	5,850	3,477	4,190	2,716	3,046	2,293
		表	543	1,069	751	413	523	445	939	573	626	433
	林野（ a ）		15	5	26	18	16	71	738	10	7	2
火元棟の 焼損面積 (㎡)	床面積		3,364	4,268	3,381	3,879	4,310	2,897	2,302	2,544	2,558	2,153
	表面積		310	583	252	161	179	212	877	148	238	259
焼損 棟数	全焼		25	23	33	23	25	20	14	17	29	18
	半焼		16	16	20	18	20	12	19	15	4	12
	部分焼		72	74	86	74	66	62	56	50	50	48
	ぼや		123	133	127	127	129	111	109	118	122	113
り 災 世帯数	全損		18	16	39	24	22	15	16	18	19	16
	半損		21	19	18	18	26	10	19	15	7	10
	小損		148	152	179	155	142	128	145	130	126	119
り災人員		349	345	392	361	363	285	313	301	288	251	
死傷者	死者		17	6	15	15	12	41	9	6	4	12
	負傷者		53	61	52	77	60	83	64	59	45	46
損害額（千円）		239,077	264,570	310,783	400,867	471,213	434,017	313,529	167,778	297,498	249,558	

過去 10 箇年の行政区別の火災状況

年 行政区	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	計
北	17	15	23	30	19	13	20	17	12	24	190
上京	16	11	8	12	11	12	9	12	8	10	109
左京	22	22	22	30	23	34	17	19	17	23	229
中京	17	21	25	17	17	14	15	14	23	18	181
東山	6	10	8	12	11	6	9	6	10	9	87
山科	17	11	21	26	13	15	13	18	14	18	166
下京	11	19	19	13	13	15	11	12	14	15	142
南	26	23	22	15	22	19	16	18	14	15	190
右京	24	29	30	24	33	28	23	24	22	30	267
西京	11	27	19	25	17	17	17	15	21	20	189
伏見	69	44	59	45	51	42	54	41	38	38	481
計	236	232	256	249	230	215	204	196	193	220	2, 231

過去 10 箇年の主な火災原因

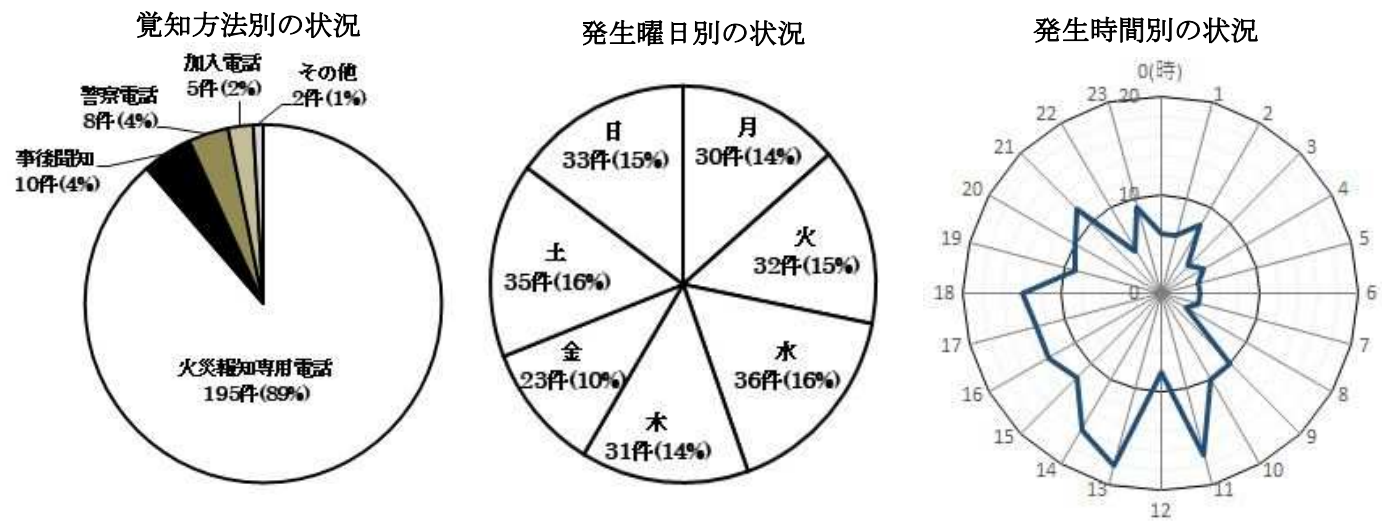
平成 26 年		平成 27 年		平成 28 年		平成 29 年		平成 30 年	
放火（疑含）	58	放火（疑含）	39	たばこ	50	放火（疑含）	34	放火（疑含）	27
たばこ	27	たばこ	35	放火（疑含）	42	たばこ	27	たばこ	26
天ぷらなべ	12	こんろ	15	こんろ	23	こんろ	22	コード	16
たき火	12	暖房器具	14	たき火	13	電気機器	15	こんろ	14
暖房器具	11	天ぷらなべ	11	ガス・油類引火	11	たき火	14	暖房器具	14
コード	11	たき火	10	天ぷらなべ	10	コード	14	たき火	13
ガス・油類引火	10	ローソク	10	暖房器具	9	ガス・油類引火	13	配線器具	12
こんろ	9	ガス・油類引火	9	電気機器	9	暖房器具	13	電気機器	10
ローソク	7	電気機器	9	配線器具	9	天ぷらなべ	12	ガス・油類引火	10
ライター	7	コード	8	コード	8	ローソク	7	ローソク	7
		排気管・排気筒	8			溶接・溶断機	7	火遊び	7
令和元年		令和 2 年		令和 3 年		令和 4 年		令和 5 年	
たばこ	31	放火（疑含）	35	放火（疑含）	29	たばこ	27	たばこ	33
こんろ	28	たばこ	24	たばこ	26	コード	23	こんろ	26
放火（疑含）	16	こんろ	21	こんろ	18	電気機器	21	たき火	20
暖房器具	14	暖房器具	14	電気機器	18	放火（疑含）	16	放火（疑含）	18
コード	12	コード	13	コード	12	こんろ	12	電気機器	14
電気機器	12	たき火	13	暖房器具	11	たき火	11	天ぷらなべ	13
たき火	10	天ぷらなべ	10	天ぷらなべ	10	配線器具	9	ガス・油類引火	11
配線器具	10	ガス・油類引火	8	たき火	9	暖房器具	7	コード	11
天ぷらなべ	8	配線器具	8	ガス・油類引火	5	天ぷらなべ	6	暖房器具	10
溶接・溶断機	6	電気機器	6	ローソク	5	ライター	5	ローソク	6
		ローソク	6			線香	5		
						排気管・排気筒	5		

令和 5 年中の火災概要（京都市）

- 火災件数は 220 件で、前年と比べて 27 件増加し、出火率（人口 1 万人当たりの火災件数）は 1.6 件となりました。
- 火災による被害は、建物焼損床面積、林野焼損面積、焼損棟数、り災世帯数、り災人員、損害額が前年より減少しました。建物焼損床面積は、2,293 ㎡で、前年より 753 ㎡減少し、過去最小となりました。
- 火災による死者は 12 人で、前年より 8 人増加しました。放火自殺者を除いた 11 人のうち、高齢者等（65 歳以上の高齢者及び身体不自由者）は 10 人でした。
- 負傷者が発生した火災は 41 件で、46 人が負傷し、前年より 1 人増加しました。
- 業態別では、一般住宅、共同住宅、併用住宅を合わせた住宅火災が 101 件発生し、全建物火災の 64%を占め、次いで、飲食店が 24 件、工場・作業場が 19 件、倉庫が 3 件発生しました。
- 火災原因別では、たばこが 33 件と最も多く、次いで、こんろ、たき火、放火（疑い含む）、電気機器、天ぷらなべ、ガス・油類引火、コードの順に発生しました。

令和 5 年中の火災状況

区 分 項 目		令和4年	令和5年	増△減	1 日 平 均	
					令和4年	令和5年
火 災 件 数		193	220	27	0.53	0.60
焼 損 積 面	建物	3,046	2,293	△ 753	8.35	6.28
	床面積					
	表面積	626	433	△ 193	1.72	1.19
林 野（a）		7	2	△ 5	0.02	0.01
焼 損 棟 数	全 焼	29	18	△ 11	0.08	0.05
	半 焼	4	12	8	0.01	0.03
	部 分 焼	50	48	△ 2	0.14	0.13
	ぼ や	122	113	△ 9	0.33	0.31
り 災 世 帯 数	全 損	19	16	△ 3	0.05	0.04
	半 損	7	10	3	0.02	0.03
	小 損	126	119	△ 7	0.35	0.33
り 災 人 員		288	251	△ 37	0.79	0.69
死 傷 者	死 者	4	12	8	0.01	0.03
	負 傷 者	45	46	1	0.12	0.13
損 害 額（千円）		297,498	249,558	△ 47,940	815.06	683.72



地域別の火災状況

地域	年	昭和30年	昭和40年	昭和50年	昭和60年	平成7年	平成17年	平成27年	令和5年
北東地域（北・左京・山科）		176（23）	81（25）	58（25）	71（30）	85（25）	57（21）	48（21）	65（30）
都心地域（上京・中京・東山・下京）		377（50）	116（35）	70（31）	55（23）	71（21）	76（28）	61（26）	52（24）
関西地域（南・右京・西京・伏見）		203（27）	129（40）	100（44）	113（47）	182（54）	142（52）	123（53）	103（47）

注（ ）内の数字は各地域の発生比率（％）を示します。

行政区別の火災状況

（令和5年中）

行政区		計	北	上京	左京	中京	東山	山科	下京	南	右京	西京	伏見
火災件数		220	24	10	23	18	9	18	15	15	30	20	38
火種別	建物	158	19	6	17	16	9	13	13	10	20	9	26
	林野	2						1			1		
	車両	16	2	1	1			1	2	3	2	1	3
	その他	44	3	3	5	2		3		2	7	10	9
火元棟の焼損面積（㎡）	床面積	2,153	597	25	150	287	37	333	184	169	182		189
	表面積	259	1	6	43	4	3	16	99		7		80
焼棟数	全焼	18	6		1	2		1		2		1	5
	半焼	12	1					3	2		5		1
	部分焼	48	7	3	6	7	4	4	3	2	4		8
	ぼや	113	13	3	11	11	6	8	9	10	15	9	18
り世帯数	全損	16	4		2	2		1	1	1	2		3
	半損	10	2	1		1		2	1		1		2
	小損	119	17	6	15	11	4	8	10	7	14	7	20
り災人員		251	43	16	25	17	5	25	20	10	31	10	49
焼面損積	建物	2,293	663	25	150	299	37	333	184	169	182	9	242
	（㎡）												
	表	433	95	6	62	13	3	23	99	28	23		81
死傷者	林野（a）	2						2					
	死者	12	3		1	1		1		1	3		2
	負傷者	46	2	3	6	5	4	5	4	1	4	2	10
損害額（千円）		249,558	50,011	6,508	29,727	9,786	5,992	26,649	11,714	29,614	20,887	3,225	55,445

月別の火災状況

（令和5年中）

月		計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
火災件数		220	21	17	17	17	12	19	14	16	28	19	14	26
火種別	建物	158	19	13	11	9	8	15	12	9	19	13	13	17
	林野	2				1	1							
	車両	16	1	2	1	1		2		1	4	1		3
	その他	44	1	2	5	6	3	2	2	6	5	5	1	6
火元棟の焼損面積（㎡）	床面積	2,153	389	346	150	40	112	15	4	86	189	69	227	526
	表面積	259	68	5	3	10	5	56	1	1	43		1	66
焼棟数	全焼	18	3	3	1		1			1	1	3	2	3
	半焼	12	2	5	1							1		3
	部分焼	48	6	9	3	4	2	3	2	1	10	4		4
	ぼや	113	14	6	10	5	6	13	10	10	11	8	12	8
り世帯数	全損	16	5	4		1				1	2	1	1	1
	半損	10	1	1	1	1						1	1	4
	小損	119	24	13	9	4	5	12	9	7	12	8	8	8
り災人員		251	39	35	16	9	9	24	16	13	20	30	12	28
焼面損積	建物	2,293	389	412	159	40	112	15	4	86	189	122	239	526
	（㎡）													
	表	433	105	113	3	10	5	56	1	2	71		1	66
死傷者	林野（a）	2					2							
	死者	12	2	2		2					1	2		3
	負傷者	46	7	5	3	2	1	5	4	3	3	6	3	4
損害額（千円）		249,558	25,324	54,060	12,942	9,882	12,570	1,502	1,164	8,985	37,026	34,807	6,069	45,227

建物火災の用途・業態別の火災状況

用途・業態	区分	火 災 件 数			焼損面積 (㎡)	損害額 (千円)	4 チ エ ッ ク 別				
	年	令和4年	令和5年	増△減			計	場 所	器 具	方 法	後始末
計		147	158	11	2,284	237,806	127	34	10	49	34
一 般 住 宅		45	57	12	1,292	127,010	42	16		20	6
共 同 住 宅		41	42	1	175	20,715	40	12	4	12	12
併 用 住 宅		4	2	△ 2	2	56	2	1			1
劇 場 ・ 映 画 館		1	0	△ 1	0	0	0				
飲 食 店		11	24	13	238	40,087	21	3	2	11	5
百貨店・マーケット		1	0	△ 1	0	0	0				
店 舗		2	0	△ 2	0	0	0				
旅 館 ・ ホ テ ル		2	2	0	135	9,696	2		1	1	
寄 宿 舎 ・ 下 宿		0	1	1	0	0	1				1
病 院 ・ 医 院		2	0	△ 2	0	0	0				
養護老人ホーム等		1	0	△ 1	0	0	0				
福 祉 施 設 等		0	1	1	0	0	0				
学 校		4	3	△ 1	0	41	1			1	
神 社 ・ 寺 院 ・ 教 会		1	1	0	66	3,749	1				1
工 場 ・ 作 業 場		12	19	7	253	36,060	12	2	3	4	3
車 庫		1	0	△ 1	0	0	0				
倉 庫		9	3	△ 6	95	206	2				2
事 務 所		5	2	△ 3	0	24	2				2
官 公 庁		1	0	△ 1	0	0	0				
そ の 他		4	1	△ 3	28	162	1				1

主な電気・ガス等による火災事例

(令和 5 年中)

区分	場所が危険	器具が不良	使用方法が不良	後始末が不完全
電気による発熱体	☆電気ストーブ 1 階居室から出火したもので、家人が居室で使用していた電気ストーブと近くに敷かれていたふとんが近接していたため、同ストーブからの輻射熱を受けてふとんが発火温度に達し、出火した。	☆放電加工機 作業場から出火したもので、自動運転（無人）加工作業中に工具電極の根本部分が破断し、加工液外（空気中）で放電が発生したため、スパーク火花が加工液に着火し出火した。	☆電気湯たんぽ 離れの 1 階洋室から出火したもので、家人が電気湯たんぽ本体と充電器を正しくセットしない状態で充電していたため、接続部の接触不良の状態が繰り返し発生し、接続部分が発熱し出火した。	
ガス・油類を燃焼する器具装置	☆石油ファンヒーター 家人が就寝中にカセットコンロに接触し、石油ファンヒーターに近接させてしまったため、カセットボンベが加熱されて破裂し、内部のガスに石油ファンヒーターの火が引火し爆発した。	☆ガステーブル ガステーブルにおいて、両手鍋で水を加熱中にその場を離れたところ、経年劣化したガステーブルの配管から、ガスが漏洩し、こんろ火が引火した。	☆石油ストーブ 家人が台所において石油ストーブのガードを取り外した状態で使用していたため、付近に置かれていた衣類が燃焼筒に接触し、出火した。	☆電気式グリル 飲食店従業員が営業終了後、電気式グリルを点火状態のまま退店したため、グリル上に置かれていたステンレス製容器内のサラダ油が長時間熱せられ発火した。
火種（それ自身発火しているもの）			☆ローソク 台所において、仏壇内に立てられていたローソクが転倒し、周囲に置かれていた経本に着火し出火した。	☆たばこ 1 階裏庭から出火したもので、家人が裏庭で喫煙後、消火不十分なたばこの吸い殻を、満杯近く吸い殻が溜められていたビニール袋に捨てたため、同袋内の吸い殻に着火し出火した。
自然発火あるいは再燃しやすいもの	☆取れん 共同住宅のベランダにおいて乾燥しいたけをステンレス製のボウルに入れて天日干したところ、太陽光による取れん現象が発生し、出火した。		☆ローソク 2 階作業場から出火したもので、家人が和ろうそくの芯染め作業のために、鍋に入った蠟（成分は不明）をガスこんろで加熱し、そこに灯芯の束を浸し、乾燥させる作業を行っていた際に、蠟の温度が高温のまま蓄熱され、灯芯の束を寄せ合わせることで、さらに温度が上昇し、自然発火した。	☆塗料 作業場において、自然発火性の木材保護塗料を使用し、塗装作業を行った際に、同塗料が染み込んだペーパータオルをごみ箱に捨てたことにより、同ごみ箱でペーパータオルが酸化及び発熱し、出火した。
まき・炭・石炭	☆炭用バーベキューこんろ 炭用バーベキューこんろが厨房の壁体に長年近接していたことで、同壁体内部の木材が多孔化し、低温出火した。			
危険物品			☆発煙筒 資材置き場において、船舶の救難信号用発煙筒を使用して、バーベキューこんろ内の炭に着火させようとしたところ、燃焼した火薬が発射され、敷地内のパレットに着火し出火した。	

令和 5 年中の主な火災

次の区分に該当するもの

- ① 焼損面積 300 m² 以上
- ② 損害額 3,000 万円以上
- ③ り災世帯 10 世帯以上
- ④ 前各区分以外の主な火災

区分	覚知日時	覚知区分	発生場所	焼損棟数	り 災世帯数	り災人員	死傷者		焼損面積 (m ²)	損害額 (千円)
							死者	負傷者		
④	2 月 20 日 01 時 52 分	専用	北区西賀茂住宅	全焼 2 部分焼 3	全損 2 小損 3	12	1	—	(床) 197 (表) 87	29,134
④	11 月 25 日 18 時 24 分	専用	中京区壬生作業場	全焼 2	全損 1 半損 1	3	—	—	(床) 239	5,849
④	12 月 12 日 03 時 33 分	専用	北区大北山住宅	半焼 1	半損 1	1	2	—	(床) 57	1,250

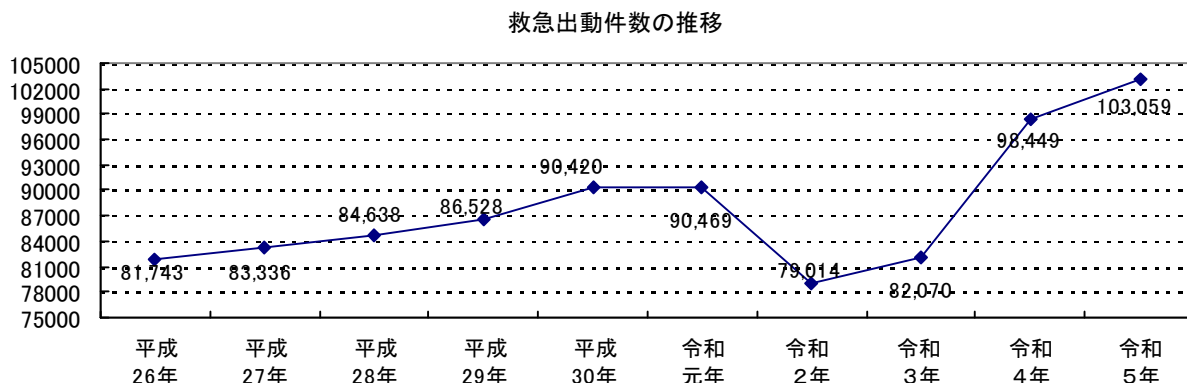
令和 5 年中の火災による死者状況表

火災による死者は 12 人発生した。

性別・年齢	出火前の健康状態	居住状況等	死 亡 の 経 過
女 67	身体不自由	一人暮らし	発見が遅れ、逃げられなかったもの
男 86	健康	一人暮らし	調理中、こんろ火が着衣に着火したもの
女 79	身体不自由	一人暮らし	こんろ火でたばこに着火しようとした際、着衣に着火したもの
女 89	身体不自由	一人暮らし	火元を探していたところ、煙を吸い、逃げる機会を失ったもの
女 79	—	—	屋外において放火自殺を図ったもの
男 73	身体不自由	一人暮らし	体力的条件が悪く、逃げられなかったもの
男 87	健康	一人暮らし	熟睡のため、発見が遅れ、逃げられなかったもの
女 76	健康	高齢世帯	避難行動はあるが、燃焼拡大が早く逃げ切れなかったもの
女 86	身体不自由	一般世帯	避難行動はあるが、身体不自由により逃げ切れなかったもの
女 52	健康	一人暮らし	避難行動はあるが、燃焼拡大が早く逃げ切れなかったもの
男 71	健康	訪問者	避難行動はあるが、燃焼拡大が早く逃げ切れなかったもの
男 47	身体不自由	一人暮らし	避難行動はあるが、身体不自由により逃げ切れなかったもの

救 急 統 計

過去 10 箇年の救急出動件数の推移



過去 10 箇年の救急出動件数の推移

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
出動件数	81,743	83,336	84,638	86,528	90,420	90,469	79,014	82,070	98,449	103,059
対前年増加件数	1,167	1,593	1,302	1,890	3,892	49	▲ 11,455	3,056	16,379	4,610
対前年増減率	1.4%	1.9%	1.6%	2.2%	4.5%	0.1%	▲ 12.7%	3.9%	20.0%	4.7%
1日平均件数	224	228	231	237	248	248	216	224	270	282
1隊平均件数	2,794	2,778	2,798	2,791	2,917	2,827	2,469	2,565	3,037	3,123
1隊1日平均件数	7.7	7.6	7.6	7.6	8.0	7.7	6.8	7.0	8.4	8.6

過去 10 箇年の事故種別救急出動件数

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
火 災	290	370	387	409	371	382	364	351	335	373
自 然	4	2	1	3	48	8	2	8	1	2
水 難	12	15	11	23	20	16	20	13	20	17
交 通	8,735	8,215	8,033	7,779	7,450	7,045	5,663	5,629	6,217	6,331
労 災	413	492	494	535	614	654	479	428	538	598
運 動	313	311	334	382	411	435	245	270	352	452
一 般	11,958	12,786	13,295	13,711	14,209	14,269	13,353	13,585	15,699	17,047
加 害	548	550	499	505	451	426	381	344	369	377
自 損	816	722	753	757	644	602	644	647	714	806
急 病	53,621	54,920	55,647	57,364	61,046	61,589	53,159	55,812	68,937	71,572
転 院	3,827	3,711	3,898	3,943	4,007	4,125	3,902	4,180	4,314	4,569
その他	1,206	1,242	1,286	1,117	1,149	918	802	803	953	915
計	81,743	83,336	84,638	86,528	90,420	90,469	79,014	82,070	98,449	103,059

過去 10 箇年の事故種別救護人員

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
火 災	81	77	71	101	98	106	78	73	70	63
自 然	2	1	1	3	43	8	1	6	1	2
水 難	4	7	4	7	6	7	9	4	9	14
交 通	8, 532	8, 056	7, 793	7, 327	7, 075	6, 653	5, 318	5, 200	5, 540	5, 558
労 災	397	487	485	529	604	634	463	419	521	573
運 動	313	310	333	382	414	434	243	269	343	437
一 般	11, 231	11, 937	12, 409	12, 708	13, 098	13, 185	12, 281	12, 355	13, 731	14, 817
加 害	496	457	420	430	380	358	310	262	235	287
自 損	638	544	557	577	477	432	462	478	474	526
急 病	48, 622	49, 817	50, 202	51, 634	54, 688	55, 109	47, 355	49, 378	56, 261	59, 330
転 院	3, 776	3, 635	3, 805	3, 837	3, 934	4, 055	3, 824	4, 110	4, 241	4, 507
その他	113	65	20	35	49	35	22	31	38	29
計	74, 205	75, 393	76, 100	77, 570	80, 866	81, 016	70, 366	72, 585	81, 464	86, 143

救 助 統 計

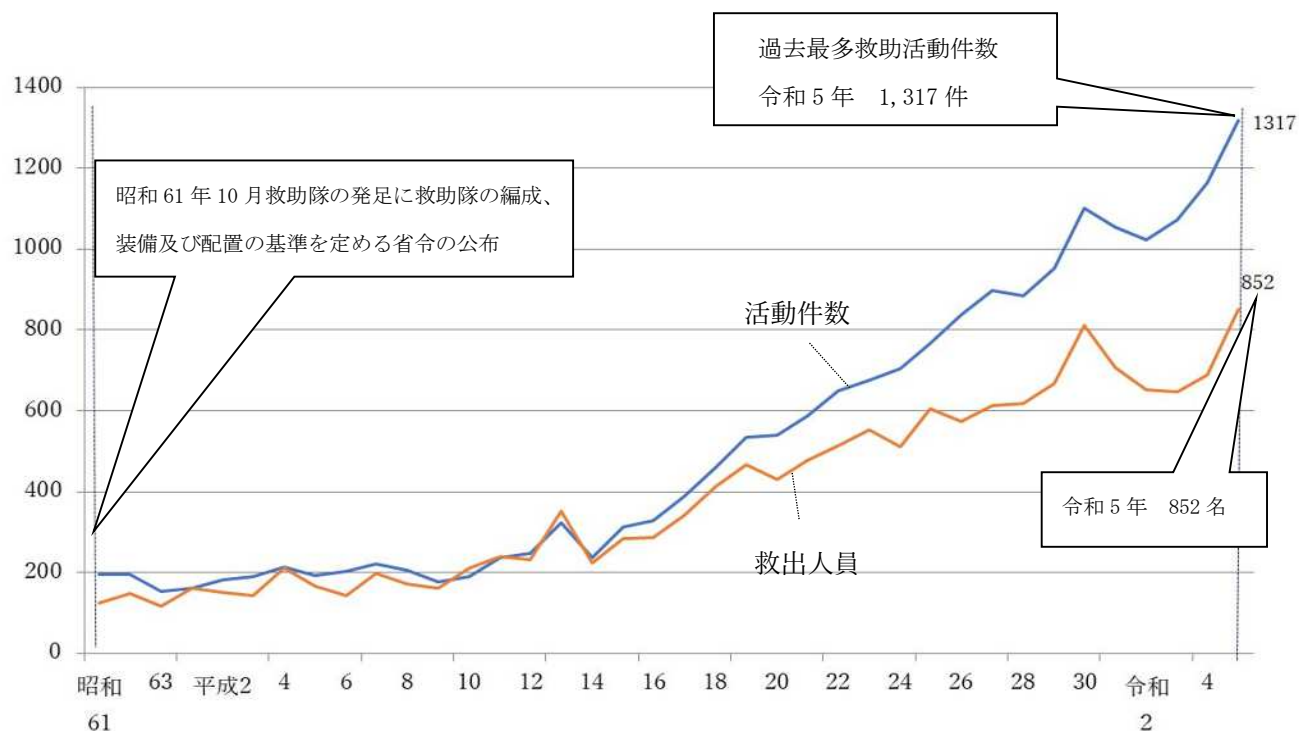
救助活動の状況

■ 過去 10 箇年の救助事故種別活動件数及び救出人員

種別	年 件数	平成 2 6 年	平成 2 7 年	平成 2 8 年	平成 2 9 年	平成 3 0 年	令和 元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	計
火災	活動件数	21	10	19	16	18	14	16	13	5	14	146
	救出人員	16	13	18	15	13	14	14	11	5	15	134
交通	活動件数	73	59	52	54	60	52	54	47	49	64	564
	救出人員	69	65	56	56	70	47	48	41	49	65	566
水難	活動件数	20	19	12	24	21	14	24	16	21	16	187
	救出人員	11	8	7	17	20	9	12	10	12	9	115
自然 災害	活動件数	1	1	0	0	1	0	1	1	0	1	6
	救出人員	1	2	0	0	1	0	0	3	0	1	8
機械	活動件数	10	10	7	11	21	15	9	8	5	4	100
	救出人員	9	16	7	16	43	24	11	10	5	5	146
建物	活動件数	495	568	568	620	703	713	691	757	845	935	6, 895
	救出人員	270	287	327	344	415	377	336	351	399	473	3, 579
ガス 酸欠	活動件数	10	4	10	6	7	8	9	10	15	17	96
	救出人員	5	2	3	5	3	8	5	6	4	9	50
山岳	活動件数	62	83	96	100	107	97	96	83	91	111	926
	救出人員	58	82	87	96	106	98	116	84	98	111	936
その他	活動件数	145	144	122	122	164	141	123	139	132	155	1, 387
	救出人員	135	138	113	118	140	129	110	131	118	164	1, 296
合計	活動件数	837	898	886	953	1, 102	1, 054	1, 023	1, 074	1, 163	1, 317	10, 307
	救出人員	574	613	618	667	811	706	652	647	690	852	6, 830

■ 救助活動件数の推移（昭和 61 年～）

年 次	活動件数	救出人員	年 次	活動件数	救出人員
昭和 61 年	195	149	平成 17 年	389	341
62 年	195	149	18 年	460	411
63 年	154	118	19 年	535	466
平成 元年	162	160	20 年	540	429
2 年	183	151	21 年	588	477
3 年	190	144	22 年	649	513
4 年	213	212	23 年	677	554
5 年	193	167	24 年	705	511
6 年	202	144	25 年	766	604
7 年	222	198	26 年	837	574
8 年	205	171	27 年	898	613
9 年	176	161	28 年	886	618
10 年	191	210	29 年	953	667
11 年	238	239	30 年	1,102	811
12 年	247	232	令和 元年	1,054	706
13 年	323	351	2 年	1,023	652
14 年	236	224	3 年	1,074	647
15 年	314	285	4 年	1,163	690
16 年	329	287	5 年	1,317	852



■ 令和 5 年 月別事故発生状況

種別	月 件数	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	計
火災	活動件数	3	1	1	2	0	0	1	0	1	2	1	2	14
	救出人員	3	1	1	2	0	0	1	0	1	2	1	3	15
交通	活動件数	9	4	6	5	3	2	6	4	3	3	9	10	64
	救出人員	7	4	6	5	3	2	6	4	4	2	10	12	65
水難	活動件数	0	3	2	1	0	3	2	4	0	1	0	0	16
	救出人員	0	1	1	0	0	1	2	3	0	1	0	0	9
自然 災害	活動件数	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	救出人員	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
機械	活動件数	0	0	1	1	0	0	1	0	0	1	0	0	4
	救出人員	0	0	1	1	0	0	1	0	0	2	0	0	5
建物	活動件数	74	76	73	82	52	75	89	112	75	68	77	82	935
	救出人員	35	26	42	40	22	35	52	54	35	47	40	45	473
ガス 酸欠	活動件数	4	0	2	0	1	4	1	1	1	2	0	1	17
	救出人員	1	0	1	0	0	3	1	0	1	1	0	1	9
山岳	活動件数	10	4	6	12	10	7	14	9	6	12	16	5	111
	救出人員	10	4	6	11	5	6	14	9	8	13	19	6	111
その他	活動件数	14	10	8	15	13	8	13	17	13	16	11	17	155
	救出人員	38	7	7	15	12	8	11	15	11	15	10	15	164
合計	活動件数	114	98	99	118	79	99	127	148	99	105	114	117	1,317
	救出人員	94	43	65	74	42	55	88	86	60	83	80	82	852

■ 令和 5 年 行政区別事故発生状況

種別	行政区 件数	北	上京	左京	中京	東山	山科	下京	南	右京	西京	伏見	市外	計
火災	活動件数	1	1	1	2	0	1	0	1	4	0	3	0	14
	救出人員	2	1	1	2	0	1	0	1	4	0	3	0	15
交通	活動件数	2	0	5	2	6	1	8	4	11	8	17	0	64
	救出人員	2	0	5	2	6	1	9	5	8	10	17	0	65
水難	活動件数	0	0	0	2	0	0	0	3	3	0	4	4	16
	救出人員	0	0	0	2	0	0	0	2	2	0	2	1	9
自然 災害	活動件数	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	救出人員	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
機械	活動件数	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	1	0	4
	救出人員	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	1	0	5
建物	活動件数	72	58	84	83	21	91	44	74	110	77	221	0	935
	救出人員	43	31	37	44	14	50	25	41	50	36	102	0	473
ガス 酸欠	活動件数	1	0	3	2	1	1	2	0	4	0	3	0	17
	救出人員	1	0	0	0	1	1	2	0	3	0	1	0	9
山岳	活動件数	2	0	25	0	2	6	0	0	31	13	32	0	111
	救出人員	2	0	26	0	2	5	0	0	30	15	31	0	111
その他	活動件数	11	2	24	7	13	10	14	3	25	15	31	0	155
	救出人員	11	2	29	7	11	26	13	3	22	13	27	0	164
合計	活動件数	89	61	143	98	44	110	70	85	188	113	312	4	1,317
	救出人員	61	34	99	57	36	84	51	52	119	74	184	1	852

統計

住 宅 火 災

住宅火災の発生状況

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	合 計	平 均
火 災 件 数	236	232	256	249	230	215	204	196	193	220	2,231	223.1
うち建物火災 a	166	170	193	176	173	162	154	147	147	158	1,646	164.6
うち住宅火災 b	111	101	122	104	104	107	101	104	90	101	1,045	104.5
建物火災に占める 住宅火災の割合 b/a	67%	59%	63%	59%	60%	66%	66%	71%	61%	64%	63%	64%

住宅火災における焼死者の状況

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	合 計	平 均
焼 死 者 数	17	6	15	15	12	41	9	6	4	12	137	13.7
うち放火自殺者等を除く	13	5	14	8	10	41	8	4	4	11	118	11.8
うち建物火災死者	13	4	13	8	10	41	8	4	4	11	116	11.6
うち住宅火災死者 a	13	4	13	8	9	6	8	4	4	11	80	8.0
うち高齢者等 b	11	3	12	6	7	5	7	4	4	10	69	6.9
高齢者等(※)割合 b/a	85%	75%	92%	75%	78%	83%	88%	100%	100%	91%	86%	85%

※ 65歳以上の高齢者及び身体不自由者

住宅火災の主な発生原因

平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
放火（疑含）	25	たばこ	24	たばこ	33	放火（疑含）	16	たばこ	17
たばこ	21	放火（疑含）	10	放火（疑含）	15	たばこ	13	暖房器具	13
暖房器具	10	こんろ	10	こんろ	15	暖房器具	11	放火（疑含）	10
天ぷらなべ	8	暖房器具	9	天ぷらなべ	8	こんろ	10	こんろ	10
こんろ	7	ローソク	9	暖房器具	7	コード	10	コード	9
コード	6	ガス・油類引火	7	コード	6	天ぷらなべ	9	天ぷらなべ	5
ローソク ガス・油類引火 ライター	5	天ぷらなべ コード 配線器具	4	ローソク	5	ローソク	5	ローソク	5

令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年	
たばこ	20	たばこ	17	たばこ	15	コード	16	こんろ	21
こんろ	19	放火（疑含）	17	放火（疑含）	14	たばこ	15	たばこ	17
暖房器具	13	こんろ	12	こんろ	13	電気機器	9	暖房器具	10
放火（疑含）	7	暖房器具	11	暖房器具	11	こんろ	8	コード	7
天ぷらなべ	7	コード	7	コード	10	放火（疑含）	7	電気機器	6
配線器具	7	天ぷらなべ	6	天ぷらなべ	9	配線器具	6	ローソク	6
コード	5	配線器具	6	電気機器	6	暖房器具	5	天ぷらなべ ガス・油類引火	4
ローソク 電気機器	4	ローソク	5			ライター 線香	4		

■ 住宅用火災警報器設置率

	設置率	
	必要な箇所全てに設置	一部設置
令和 6 年度 (令和 6 年 6 月 1 日現在)	71.4 %	93.3 %
令和 5 年度 (令和 5 年 6 月 1 日現在)	69.9 %	93.0 %
令和 4 年度 (令和 4 年 3 月 3 1 日現在)	84.4 %	90.6 %
令和 3 年度 (令和 3 年 3 月 3 1 日現在)	83.4 %	92.3 %
令和 2 年度 (令和 2 年 3 月 3 1 日現在)	83.1 %	92.1 %

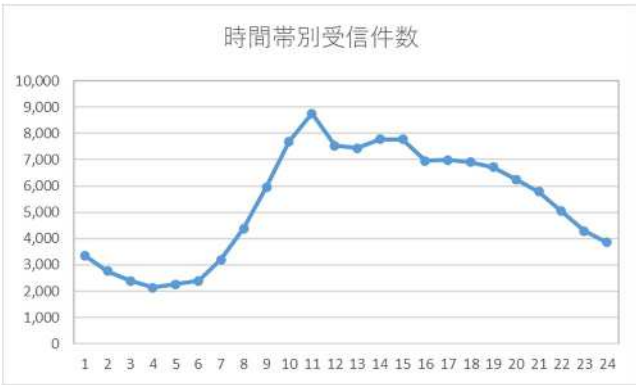
受信・指令統計

受信統計

(令和5年中)

種別 区分	災 害 通 報					災 害 以 外 の 通 報					総 受 信 件 数
	火 災	救 急	救 助	そ の 他	小 計	訓練通報	いたずら	間 違 い	問合せ等	小 計	
1 1 9	637	13,903	206	166	14,912	1,401	837	641	775	3,654	18,566
I P	997	28,646	144	88	29,875	1,314	47	476	800	2,637	32,512
1 1 0	44	248	52	10	354	0	0	0	0	0	354
携帯電話	1,943	59,077	1,511	284	62,815	318	2,777	5,354	3,569	12,018	74,833
緊 通	12	605	14	230	861	7	0	421	30	458	1,319
相談センター	0	200	2	19	221	3	0	11	68	82	303
そ の 他	58	440	47	26	571	5	3	15	148	171	742
令和5年	3,691	103,119	1,976	823	109,609	3,048	3,664	6,918	5,390	19,020	128,629
令和4年	3,433	99,042	1,833	863	105,171	2,250	2,534	5,542	6,035	16,361	121,532
前 年 比	258	4,077	143	-40	4,438	798	1,130	1,376	-645	2,659	7,097
1 日 平 均	10	283	5	2	300	8	10	19	15	52	352

- 備考 1 「110」は、京都府警察本部経由で災害を受信したものです。
2 「緊通」は、緊急通報システム（あんしんネット119）を設置した世帯から災害等を受信したものです。
3 1日平均は、令和5年中のものを示します。



指令統計

(令和5年中)

指令 種別 月	災 害 指 令																指 令 総 数
	火 災 等											救 急 救 助					
	基 準	中 高 層	特 対	林 野	危 険 物	地 下 街	特 災	応 援	高 速	特 命 (火災)	特 命 (他)	救 急	救 助	高 速	応 援	集 団	
1 月	42	40	0	5	0	0	8	0	0	217	108	9,070	226	7	3	0	9,726
2 月	68	11	0	0	0	0	1	0	6	140	76	6,727	157	2	2	0	7,190
3 月	34	16	0	7	0	0	17	1	0	132	117	7,625	182	8	4	0	8,143
4 月	34	14	1	5	0	0	0	0	0	101	108	7,585	185	1	1	0	8,035
5 月	31	16	0	4	0	0	14	0	0	105	87	7,938	155	4	2	0	8,356
6 月	30	20	0	1	0	0	8	0	0	164	94	7,801	185	3	1	0	8,307
7 月	17	17	0	0	0	0	0	0	0	219	84	9,772	193	9	3	0	10,314
8 月	23	14	0	1	0	1	3	4	11	242	102	9,762	233	8	2	0	10,406
9 月	60	16	0	2	0	0	6	0	0	172	82	8,081	154	4	0	0	8,577
10 月	42	19	0	0	0	1	6	0	0	153	113	8,265	174	6	2	0	8,781
11 月	27	17	1	1	0	0	1	0	4	143	94	7,895	194	12	2	0	8,391
12 月	75	14	0	1	3	0	5	0	0	187	126	9,119	207	6	2	0	9,745
合 計	483	214	2	27	3	2	69	5	21	1,975	1,191	99,640	2,245	70	24	0	105,971

※ 高速とは、名神高速道路、京滋バイパス、第二京阪道路、京都縦貫自動車道及び京都市道高速道路1号線をいう。

過去 10 箇年の受信統計

種別 区分	災 害 通 報					災 害 以 外 の 通 報					総 受 信 件 数
	火 災	救 急	救 助	そ の 他	小 計	訓練通報	いたずら	間 違 い	問合せ等	小 計	
令和 5 年	3,691	103,119	1,976	823	109,609	3,048	3,664	6,918	5,390	19,020	128,629
令和 4 年	3,433	99,042	1,833	863	105,171	2,250	2,534	5,542	6,035	16,361	121,532
令和 3 年	3,352	82,313	1,628	758	88,051	1,957	2,318	6,035	5,817	16,127	104,178
令和 2 年	3,103	79,211	1,523	675	84,512	2,126	2,279	5,509	5,492	15,406	99,918
令和 元 年	2,954	91,128	1,570	803	96,455	3,982	1,998	5,704	6,532	18,216	114,671
平成 30 年	2,920	90,891	1,687	1,032	96,530	3,983	2,663	4,966	7,201	18,813	115,343
平成 29 年	2,911	86,913	1,525	868	92,217	3,941	2,568	4,961	5,881	17,351	109,568
平成 28 年	2,531	85,260	1,442	928	90,161	3,991	1,792	5,048	5,858	16,689	106,850
平成 27 年	2,587	83,765	1,472	853	88,677	3,899	1,575	5,625	6,273	17,372	106,049
平成 26 年	2,633	83,055	1,355	984	88,027	3,760	2,825	6,467	6,678	19,730	107,757

※ 総受信件数には、平成 25 年まで実施していた回線試験数を含めず。

過去 10 箇年の指令統計

指令 種別 月	災 害 指 令																指 令 総 数
	火 災 等											救 急 救 助					
	基 準	中 高 層	特 対	林 野	危 険 物	地 下 街	特 災	応 援	高 速	特 命 （火災）	特 命 （他）	救 急	救 助	高 速	応 援	集 団	
令和 5 年	483	214	2	27	3	2	69	5	21	1,975	1,191	99,640	2,245	70	24	0	105,971
令和 4 年	427	200	5	18	0	0	60	7	3	1,788	1,131	94,550	2,102	75	51	2	100,419
令和 3 年	447	204	7	35	5	0	52	1	19	1,712	1,277	79,244	1,913	71	25	10	85,022
令和 2 年	443	249	0	48	0	0	38	11	11	1,574	1,054	76,983	1,811	46	27	0	82,295
令和 元年	476	207	0	45	5	0	14	6	19	1,495	1,222	88,334	1,807	87	29	1	93,747
平成 30 年	561	228	0	26	2	0	15	7	24	1,410	1,451	88,038	1,958	78	31	25	93,854
平成 29 年	536	200	0	46	0	0	7	4	36	1,266	1,343	84,427	1,709	67	33	1	89,675
平成 28 年	572	236	0	27	0	2	8	6	12	995	1,393	81,974	1,707	83	34	5	87,054
平成 27 年	489	202	0	17	2	0	7	6	19	995	1,516	81,162	1,705	75	13	0	86,208
平成 26 年	437	201	1	39	0	0	0	5	21	939	1,880	80,329	1,633	61	33	4	85,583

※ 高速とは、名神高速道路、京滋バイパス、第二京阪道路、京都縦貫自動車道及び京都市道高速道路 1 号線をいう。

航空隊の出動状況

■ 過去 10 箇年の消防航空隊の出動状況

	年 \ 事故種別	火災	救助	救急	その他(※)	計
出動件数	令和 5 年	21	30	39	7	97
	令和 4 年	16	31	52	5	104
	令和 3 年	22	29	54	11	116
	令和 2 年	23	28	58	8	117
	令和元年	18	33	66	7	124
	平成 30 年	18	25	58	21	122
	平成 29 年	24	31	92	14	161
	平成 28 年	21	32	90	16	159
	平成 27 年	12	22	69	8	111
	平成 26 年	19	40	97	11	167

※ 林野等で発生した火災及び紛らわしい煙の調査や、高速道路上で発生した事故等に対する情報収集活動、他府県における災害発生に伴う応援出動のうち、情報収集活動を実施したものなど。

統計

文化財関係

京都市内の主な文化財火災（年表）

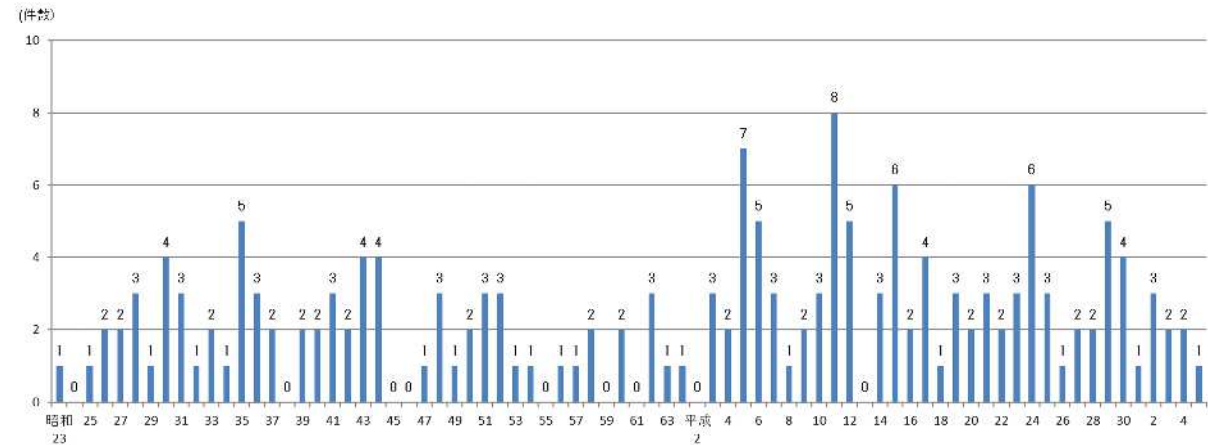
発 生 年 月	概 要 等		
昭和5年12月	南 区	教王護国寺（東寺）	伽藍堂焼失
昭和7年4月	伏見区	醍醐寺	五大堂（国宝）焼失
昭和11年5月	東山区	蓮華王院	三十三軒堂（国宝）床下焼損
昭和14年8月	伏見区	醍醐寺	経蔵（国宝）焼失
昭和22年5月	東山区	智積院	寝殿焼失
昭和25年5月	文化財保護法制定		
昭和25年7月	北区	鹿苑寺（金閣寺）	金閣（国宝），木造坐像（国宝）焼失
昭和37年7月	中京区	壬生寺	本堂，地藏菩薩坐像（重文），木造四天王立像（重文）焼失
昭和37年9月	右京区	妙心寺	鐘楼（重文）焼失
昭和41年5月	右京区	霊雲院（妙心寺内）	書院（重文）壁紙焼失
昭和41年7月	北区	大徳寺	方丈の障壁画（重文）焼失
昭和50年8月	伏見区	與杼神社	本殿（重文）焼失
昭和51年1月	左京区	平安神宮	拝殿及び本殿焼失
平成5年4月	右京区	仁和寺	金堂，御影堂（重文）等の一部焼失
平成5年4月	左京区	三千院	往生極楽院（重文）の一部焼失
平成5年4月	東山区	青蓮院	茶室好文亭焼失
平成12年5月	左京区	寂光院	本殿，地藏菩薩立像（重文）焼失

特定文化財対象物の火災発生状況（S23～）

※「特定文化財対象物」とは、国・府・市の指定・登録文化財等、貴重な建造物等を消防局長が指定したものです。現在 1,083 件の社寺等を指定して、指導の強化を図っています。

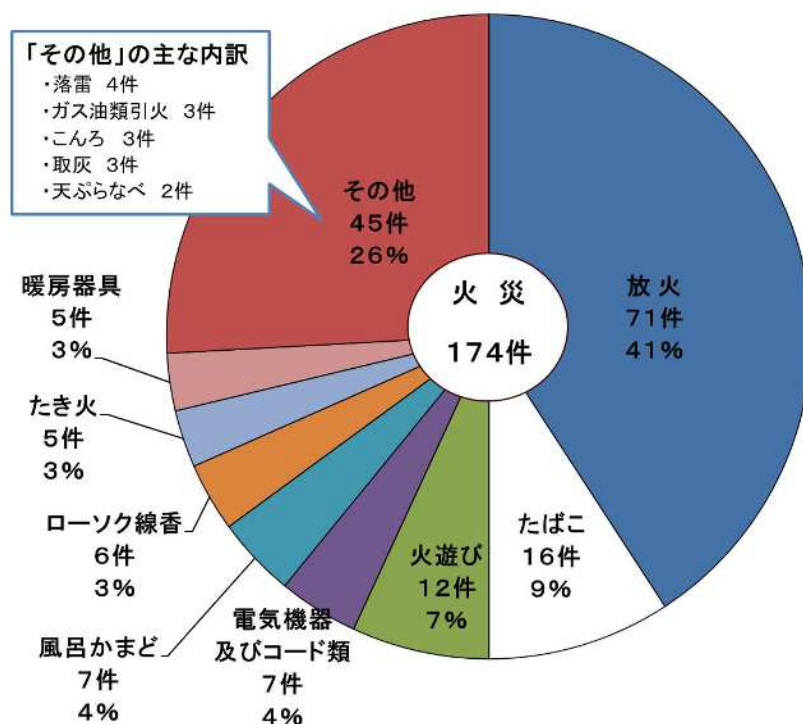
■ 年別の火災発生状況

京都市消防局が発足した昭和23年から令和6年3月末までに174件の火災が発生。

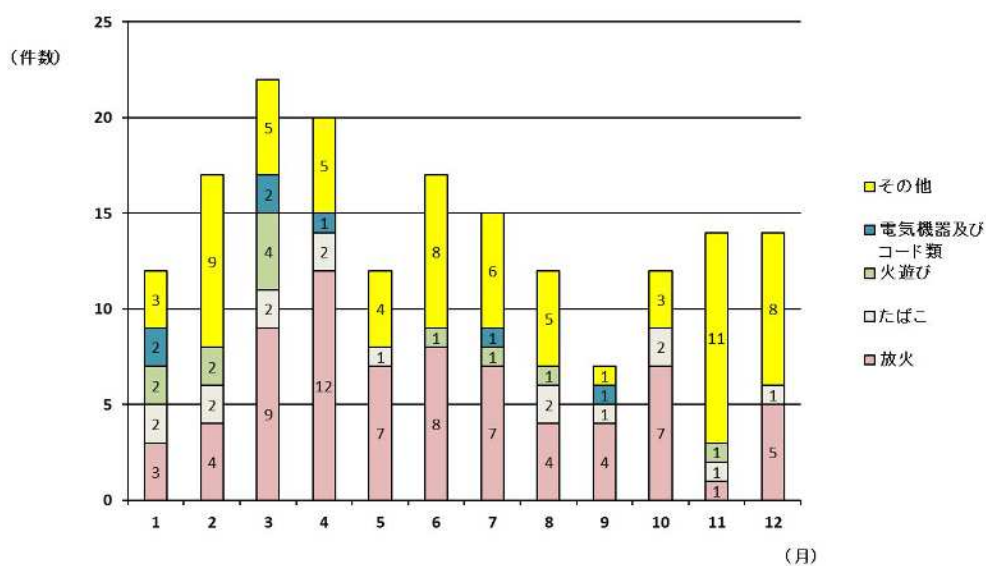


原因別の火災発生状況

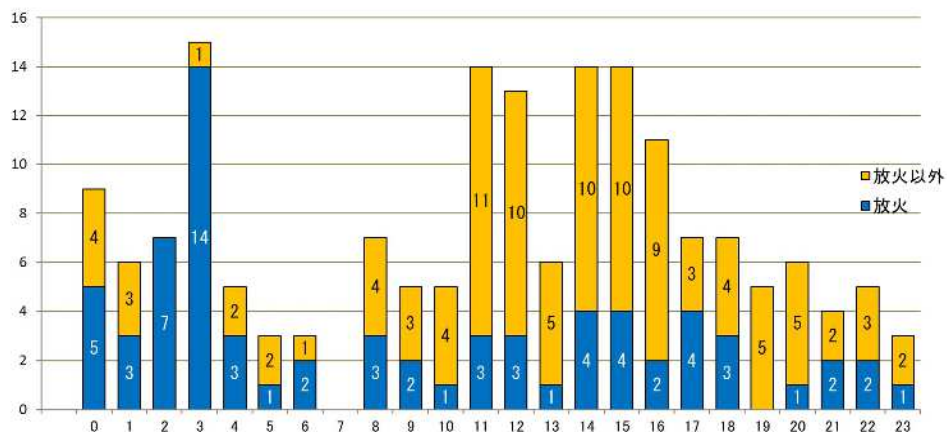
特定文化財対象物の敷地内で発生した火災(原因別)



月別の火災発生状況



■ 時間別の火災発生状況



特定文化財の指定状況（1,083 対象物）

（令和6年4月1日現在）

	合計	1号 対象物 世界遺産	2号対象物 国、府、市の指定建造物				3号対象物 指定美術工芸品（国、府、市の指定美術工芸品）が所在する防火対象物					4号対象物 国、府、市の登録文化財が所在する防火対象物				5号 対象物 その他
			小計	国	府	市	小計	国※1	府	市	修理※2	小計	国	府	市	
北区	95	2	23	14	3	6	24	16	1	6	1	16	12	0	4	30
上京区	144	0	26	12	5	9	42	34	4	2	2	24	22	0	2	52
左京区	175	2	34	22	2	10	49	38	3	8	0	36	25	3	8	54
中京区	102	1	17	4	0	13	30	22	1	6	1	32	26	0	6	22
東山区	151	1	31	16	6	9	42	34	3	4	1	15	13	0	2	62
山科区	37	0	7	2	1	4	4	2	1	1	0	7	5	0	2	19
下京区	89	1	13	8	0	5	33	22	2	6	3	21	14	0	7	21
南区	20	1	3	1	0	2	5	2	0	3	0	2	2	0	0	9
右京区	160	4	35	12	13	10	44	19	4	21	0	14	9	2	3	63
西京区	40	1	8	2	2	4	8	6	0	2	0	3	1	0	2	20
伏見区	70	1	9	6	0	3	13	7	2	4	0	12	8	0	4	35
合計	1,083	14	206	99	32	73	294	202	21	63	8	182	137	5	40	387

※1 3号の国には、重要有形民俗文化財（祇園祭山鉾）の関係対象物数を含む。

2 3号の修理は、美術工芸品の修理を行う対象物数。

文化財市民レスキュー体制一覧（238 対象物）

行政区 (対象物数)	対象物名				
北 (12)	氷室神社	平野神社	光悦寺	源光庵	賀茂別雷神社
	大徳寺	清水寺	円成寺	常照寺	久我神社
	正伝寺	遣迎院			
上京 (13)	頼山陽書斎	雨宝院	宝慈院	本満寺	浄土院
	北野天満宮	廬山寺	妙覚寺	妙顕寺	石像寺
	宝鏡寺	引接寺	大報恩寺		
左京 (30)	来迎院	曼殊院	心光院	草生町公民館	霊鑑寺
	峰定寺	寂光院	聖護院	涌泉寺	勝林院
	満願寺	岩倉具視幽棲旧宅	積善院	檀王法林寺	貴船神社
	大原観音堂	由岐神社	野村町公民館	三宅八幡神社	賀茂御祖神社
	岡崎神社	鞍馬寺	浄楽堂	帰源寺（慈眼堂）	栖賢寺
	志古淵神社	崇道神社	瀧澤家住宅	吉田神社	駒井家住宅
中京 (18)	旧神先家	下御霊神社	柳神社	矢田寺	川崎家住宅
	八木（南）家	神泉苑	本能寺	行願寺	蓮光院
	八木家	京都ハリストス正教会		堀野記念館	京都聖三一教会
	壬生寺	小川家住宅	天性寺	日本キリスト教団京都御幸町教会	
東山 (48)	清水寺	龍眠庵	霊雲院	法観寺（八坂の塔）	妙法院門跡
	宝徳寺	勝林寺	桂昌院	清閑寺	新日吉神社
	東福寺	善慧院	願成寺	新熊野神社	蓮華王院
	霊源院	大機院	天得院	尊勝院	方広寺
	同聚院	一華院	萬寿寺	粟田神社	安井金比羅宮
	正覚庵	芬陀院	浄心寺	良恩寺	高台寺
	永明院	東光寺	常光院	大蔵寺	春光院
	光明院	南明院	清住院	法性寺	圓徳院
	栗棘庵	荘厳院	建仁寺	瀧尾神社	
山科 (30)	盛光院	即宗院	金剛寺	正法寺	
	福應寺	三之宮	大圓寺	厨子奥公会堂	日向大神宮
	勸修寺	當麻寺	諸羽神社	折上神社	阿弥陀寺
	八幡宮	西宗寺	徳林庵	雙林院	本願寺山科別院
	南殿光照寺	長福寺	大石神社	毘沙門堂	岩屋神社
	随心院	歓喜光寺	岩屋寺	妙応寺	安祥寺
下京 (13)	大乘院	阿彌陀寺	山科神社	本園寺	稱名寺
	角屋	保昌山	平等寺	大行寺	長性院
	輪違屋	透玄寺	常楽寺	光園院	金光寺
南 (4)	長講堂	燕庵	仏光寺		
	大福寺	倉掛神社	福田寺	光福寺	
右京 (32)	高山寺	車折神社	般若寺	法金剛院	福德寺
	神護寺	今宮神社	平岡八幡宮	常寂光寺	慈眼寺
	木鳥坐天照御魂神社	檀林寺	二尊院	落柿舎	宝泉寺
	天龍寺	祇王寺	厭離庵	化野念仏寺	中道寺
	金剛院	滝口寺	慈眼堂	愛宕念仏寺	常照皇寺
	臨川寺	梅宮大社	西明寺	八幡宮社	清凉寺
	福王子神社	春日神社			
西京 (21)	浄住寺	玉村家住宅	本願寺西山別院	檜本神社	勝持寺
	大蔵神社	地蔵院	喜春庵	谷ヶ堂最福寺延朗堂	華厳寺
	善峯寺	月読神社	五社神社	千光寺	長福寺
	廣見寺	法輪寺	大原野神社	宝菩提院願徳寺	正法寺
	松尾大社				
伏見 (17)	西養寺	藤森神社	常泰寺	龕前堂	御香宮神社
	與杼神社	観音寺	上三栖薬師堂	飛鳥田神社	伏見稻荷大社
	赤間薬師堂	恵福寺	萱尾神社	善願寺	天穂日命神社
	西方寺	法界寺			

鑑 識 の 実 施 状 況

鑑識実施件数

■ 過去 5 箇年の鑑識及び技術支援の件数

	鑑 識			技術支援 ※2	合 計
	電気関係	油類関係	その他※1		
令和 5 年度	21	10	2	50	83
令和 4 年度	15	4	5	42	66
令和 3 年度	11	7	4	49	71
令和 2 年度	11	9	3	51	74
令和元年度	23	13	5	51	92

備考：※1 「その他」は、電気関係及び油類関係以外の鑑識（例：収去した残さ物に付着した物質の分析、カセットガストーブ等の鑑識）

※2 「技術支援」は、署員が実施する火災原因調査に対し、予防課員が撮影補助、資料提供及び助言等を行ったもの。

防 火 対 象 物

業態別の防火対象物数 (令和6年4月1日現在)

令別表区分	業態	防火対象物数
1 項イ	劇場、映画館等	27
1 項ロ	集会場等	247
2 項イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等	35
2 項ロ	遊技場、ダンスホール	43
2 項ハ	性風俗店	8
2 項ニ	カラオケボックス、インターネットカフェ等	20
3 項イ	待合、料理店等	53
3 項ロ	飲食店	3,393
4 項	物品販売店舗、展示場	1,710
5 項イ	旅館、ホテル、宿泊所	2,742
5 項ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	17,839
6 項イ	病院、診療所、助産所	551
6 項ロ	老人福祉施設、児童福祉施設、障害者施設等	381
6 項ハ	保育所、老人福祉施設、児童福祉施設、障害者施設等	753
6 項ニ	幼稚園、特別支援学校	100
7 項	小学校、中学校、高等学校、大学、各種学校等	499
8 項	図書館、博物館等	48
9 項イ	蒸気浴場、熱気浴場等	0
9 項ロ	公衆浴場	82
10 項	駅舎、停車場	73
11 項	神社、寺院、教会等	1,410
12 項イ	工場、作業場	3,481
12 項ロ	スタジオ	3
13 項イ	自動車車庫、駐車場	260
13 項ロ	航空機格納庫	2
14 項	倉庫	1,606
15 項	前各項に該当しない事業場	4,538
16 項イ	特定複合用途	7,621
16 項ロ	特定外複合用途	5,603
16 の 2 項	地下街	2
17 項	文化財	(219)
18 項	アーケード	22
合 計		53,152

※ 17 項（文化財）は単独で成立する用途ではないため、合計数に含みません。

行政区別の防火対象物数 (令和6年4月1日現在)

北	上京	左京	中京	東山	山科	下京	南	右京	西京	伏見	計
3,800	3,944	5,721	6,536	3,304	3,524	5,057	5,208	5,144	3,244	7,670	53,152

消 防 用 設 備 等

過去 10 箇年の消防用設備等に関する届出件数

	工事整備対象設備等 着工届出書	消防用設備等（特殊消防用設備等） 設置届出書
令和 5 年度	2, 194	3, 627
令和 4 年度	1, 986	3, 331
令和 3 年度	1, 785	2, 976
令和 2 年度	1, 741	2, 956
令和元年度	2, 119	3, 577
平成 30 年度	1, 956	3, 532
平成 29 年度	2, 023	3, 674
平成 28 年度	2, 366	3, 467
平成 27 年度	2, 060	2, 907
平成 26 年度	1, 782	2, 508

過去 10 箇年の完成検査件数

	完成検査対象物数	検査数※
令和 5 年度	3, 563	3, 901
令和 4 年度	3, 291	3, 638
令和 3 年度	2, 850	3, 181
令和 2 年度	2, 873	3, 223
令和元年度	3, 404	3, 935
平成 30 年度	3, 411	3, 845
平成 29 年度	3, 544	3, 929
平成 28 年度	3, 310	3, 700
平成 27 年度	2, 809	3, 239
平成 26 年度	2, 401	2, 875

※延べ件数を計上している。

消 防 同 意

過去 10 箇年の消防同意及び通知に係る取扱状況

	同 意※ ₁	通 知※ ₂
令和 5 年度	3, 036	1, 851
令和 4 年度	3, 072	2, 024
令和 3 年度	3, 399	2, 080
令和 2 年度	3, 618	2, 328
令和元年度	3, 642	2, 407
平成 30 年度	3, 647	2, 252
平成 29 年度	3, 527	2, 279
平成 28 年度	3, 633	2, 302
平成 27 年度	3, 775	2, 214
平成 26 年度	3, 810	2, 057

※ 1 同意 … 建築物の計画段階から消防機関が建築確認申請書等の審査を行い、防火安全対策の確保や火災発生時の被害軽減を図るもの。

※ 2 通知 … 防火地域及び準防火地域以外の地域において建築される住宅で消防同意が不要となるもの。

行政区別 消防同意及び通知件数

(令和 5 年度中)

	同 意	通 知
北	289	210
上 京	214	37
左 京	246	301
中 京	289	84
東 山	102	45
山 科	283	111
下 京	220	47
南	277	128
右 京	512	143
西 京	199	318
伏 見	405	427
合 計	3, 036	1, 851

危険物

危険物施設の状況

(令和6年4月1日現在)

区分 行政区別	製造所	貯蔵所								取扱所					合計	少量取扱所	総計
		屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	小計	給油	第一種販売	第二種販売	一般	小計			
北	2	2		1	16		8	2	29	17			4	21	52	114	166
上京		6		1	19				26	6	3		7	16	42	107	149
左京		27	1	3	36		1		68	23	2		21	46	114	204	318
中京		20		2	30		2		54	7	1	1	16	25	79	172	251
東山	4	10	4	4	21			3	42	2	1		11	14	60	90	150
山科	2	29		1	12		2	1	45	23	1		7	31	78	187	265
下京		7	1	8	12		7		35	14	1		6	21	56	182	238
南	6	140	6	5	81		62	5	299	55	5		49	109	414	516	930
右京	2	44	10	1	46		6	2	109	27	1	1	26	55	166	245	411
西京		7		2	10		10		29	20			3	23	52	150	202
伏見	9	89	35	3	84		81	11	303	65	1		46	112	424	468	892
合計	25	381	57	31	367		179	24	1,039	259	16	2	196	473	1,537	2,435	3,972

許可数量別施設数

(令和6年4月1日現在)

製造所等の別 区別	製造所	貯蔵所								取扱所					合計
		屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	小計	給油	第一種販売	第二種販売	一般	小計	
5倍以下	6	208	14	24	138		113	10	507	12	5		94	111	624
5倍を超え10倍以下	5	77	16	7	84		14	8	206	21	5		58	84	295
10倍を超え50倍以下	11	67	22		117		42	6	254	70	6	2	32	110	375
50倍を超え100倍以下	1	12	5		23		5		45	24			9	33	79
100倍を超え150倍以下		10			3		5		18	12			1	13	31
150倍を超え200倍以下		5			2				7	21				21	28
200倍を超え1000倍以下	2	1							1	98			2	100	103
1000倍を超え		1							1	1				1	2
合計	25	381	57	31	367		179	24	1,039	259	16	2	196	473	1,537

類別施設数

(令和6年4月1日現在)

製造所等の別 区別	製造所	貯蔵所								取扱所					合計
		屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	小計	給油	第一種販売	第二種販売	一般	小計	
単独	第1類	1							1				3	3	4
	第2類	3			1				4				1	1	5
	第3類														
	第4類	16	352	56	31	366		179	24	1,008	259	16	2	184	461
	第5類		1						1						1
	第6類			1					1						1
混在		9	24						24				8	8	41
合計		25	381	57	31	367		179	24	1,039	259	16	2	196	473

高 圧 ガ ス 施 設

高圧ガス保安法の関係施設件数

(令和 6 年 4 月 1 日現在)

区分	第一種 製造者	第二種 製造者	第一種 貯蔵所	第二種 貯蔵所	販売所	特定高圧ガス 消費施設	容器検査所	施設合計
北	0	15	0	4	32	0	0	51
上京	2	37	1	3	19	1	1	64
左京	6	65	1	16	44	1	0	133
中京	9	72	1	14	56	1	3	156
東山	9	20	1	4	8	1	0	43
山科	10	26	0	6	39	3	1	85
下京	7	123	0	8	49	0	0	187
南	16	82	2	27	90	2	5	224
右京	9	83	1	16	69	4	3	185
西京	1	29	2	9	25	5	0	71
伏見	14	91	0	19	93	5	4	226
合計	83	643	9	126	524	23	17	1, 425

液化石油ガス施設

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律の関係施設件数

(令和6年4月1日現在)

区分	販売 事業所	保安 機関	貯蔵 施設	特定供 給設備	充てん 設備	特定液化石油ガス 工事事業者	施設合計
北	5	5	0	1	0	3	14
上京	2	2	0	0	0	5	9
左京	3	3	0	4	0	6	16
中京	4	4	0	0	0	7	15
東山	3	3	0	0	0	2	8
山科	2	3	0	0	0	9	14
下京	1	1	0	0	0	4	6
南	9	7	0	0	6	23	45
右京	6	6	0	0	0	8	20
西京	5	5	2	1	0	12	25
伏見	4	4	0	0	3	18	29
合計	44	43	2	6	9	97	201

職 員 数

過去 10 箇年の職員数の状況

	現在員※	初任教育生	再任用職員
令和 6 年度	1, 523	45	62
令和 5 年度	1, 521	39	93
令和 4 年度	1, 550	29	105
令和 3 年度	1, 578	31	130
令和 2 年度	1, 589	33	175
令和 元年度	1, 598	49	152
平成 30 年度	1, 632	38	137
平成 29 年度	1, 645	35	117
平成 28 年度	1, 670	42	89
平成 27 年度	1, 688	40	75
平成 26 年度	1, 719	34	67

※現在員は初任教育生及び再任用職員を除く。

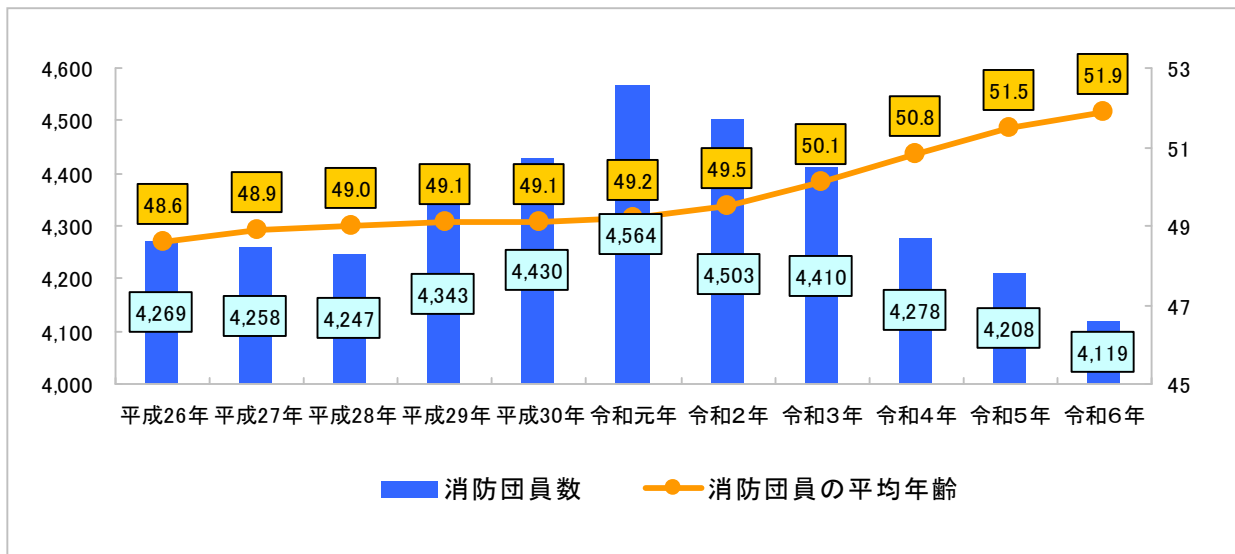
消 防 団 関 係

消防団員数の状況

■ 消防団員の増加と高齢化

令和6年4月1日現在の消防団員数は、前年に比べ89名減少の4,119名で、昨年に引き続いて減少となりました。

消防団員の平均年齢は緩やかに上昇を続けており、令和6年4月1日現在で51.9歳と、10年前の48.6歳と比較して、3.3歳上昇しています。

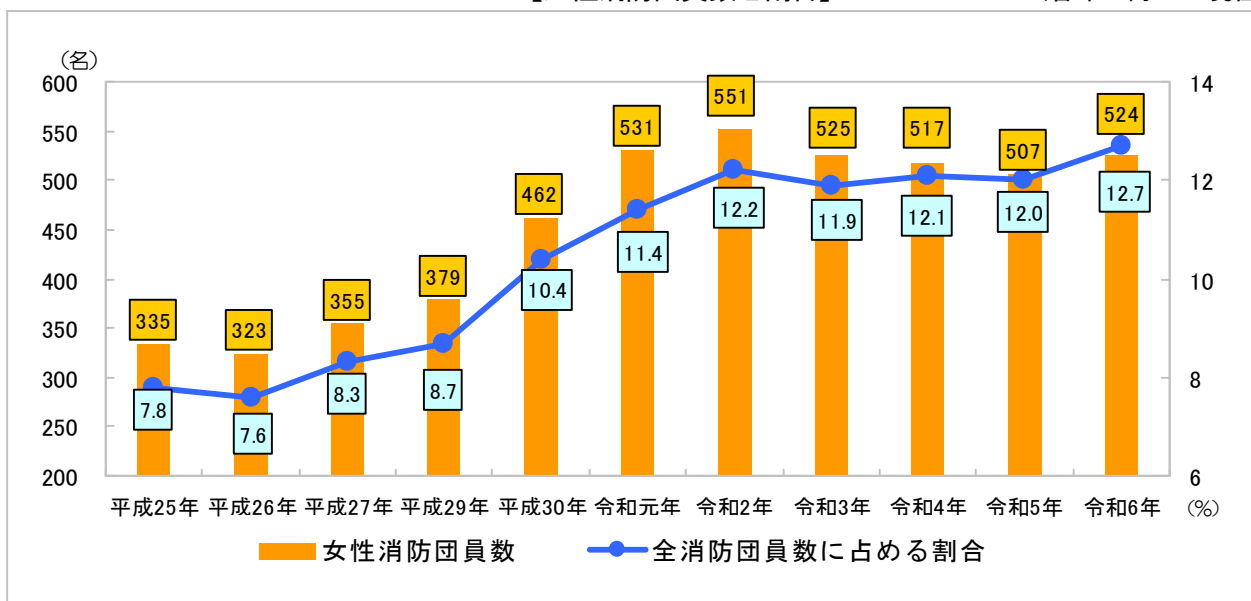


■ 女性消防団員の増加

女性消防団員数は、令和6年4月1日現在で524名と、前年に比べ17名増加となり、女性消防団員の全消防団員数に占める割合は、10年前は7.6%であったのが、12.7%を占めるまでになっています。

【女性消防団員数と割合】

(各年4月1日現在)

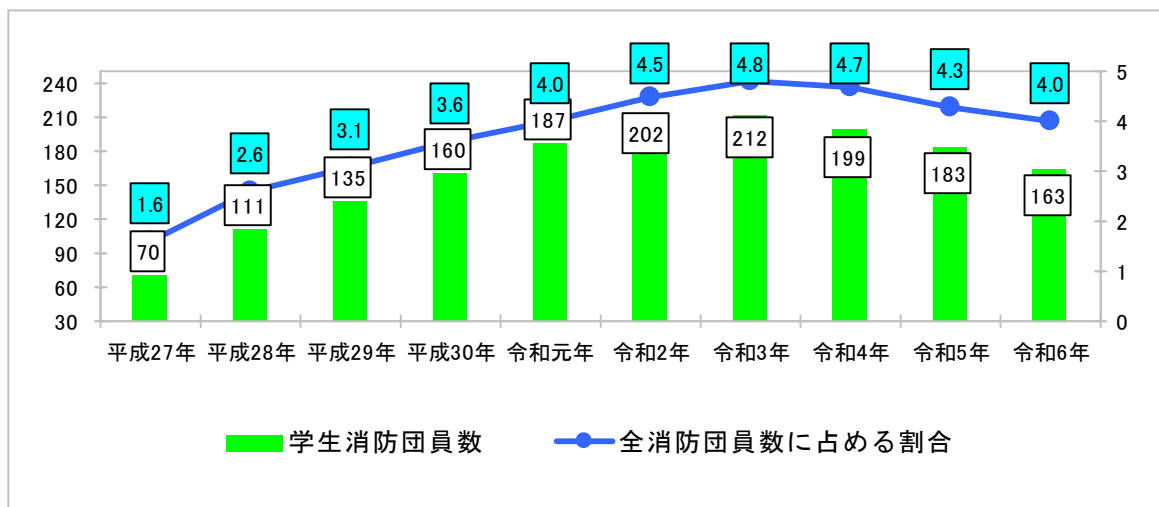


■ 学生消防団員の増加

学生消防団員数は、令和6年4月1日現在で163名と、前年に比べ20名減少となり、学生消防団員の全消防団員数に占める割合は、10年前は1.4%であったのが、4.0%を占めるまでになっています。

【学生消防団員数と割合】

(各年4月1日現在)



京都市消防団総合査閲の状況

■ 京都市消防団総合査閲の開催状況

昭和 32 年～昭和 39 年	10 月	各地元で開催
昭和 40 年～昭和 50 年	9 月	
昭和 51 年，昭和 52 年	9 月	消防学校（伏見区）
昭和 53 年～昭和 59 年	8 月	
昭和 60 年，昭和 61 年	7 月	
昭和 62 年～平成 20 年	6 月	
平成 21 年～平成 26 年	6 月	消防活動総合センター（南区）
平成 27 年～平成 29 年	5 月	
平成 30 年～令和元年	6 月	
令和 2 年～令和 4 年	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	
令和 5 年～	6 月	消防活動総合センター（南区）

■ 京都市消防団総合査閲の実施内容

昭和32年～昭和50年	点検礼式、消火栓操法、小型動力ポンプ操法、防水シート操法
昭和51年～昭和58年	点検礼式、消火栓操法、防水シート操法
昭和59年～平成8年	点検礼式、消火栓操法
平成9年～平成17年	点検礼式、小型動力ポンプ操法
平成18年～平成26年	点検礼式、小型動力ポンプ操法（分岐管使用に変更）
平成27年～令和元年	点検礼式、消防訓練（放水を伴う訓練に変更）
令和2年～令和4年	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
令和5年～	点検礼式（服装点検と手帳点検を統合）、消防訓練

※ その他、業務実績及び各種簿冊の点検を昭和32年から継続して実施

■ 過去 10 年の消防団総合査閲受閲分団

受閲分団名	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
北消防団	鷹峯分団	雲ヶ畑分団	上賀茂分団	鳳徳分団	柏野分団	新型コロナウイルス感染症拡大のため中止			大宮分団	紫竹分団
上京消防団	小川分団	出水分団	桃菌分団	成逸分団	室町分団				春日分団	滋野分団
左京消防団	修学院第二分団	八瀬分団	上高野分団	川東分団	久多分団				松ヶ崎分団	広河原分団
中京消防団	朱雀第六分団	明倫分団	竹間分団	朱雀第三分団	本能分団				柳池分団	朱雀第八分団
東山消防団	今熊野分団	一橋分団	清水分団	有済分団	六原分団				修道分団	栗田分団
山科消防団	西野分団	音羽分団	勸修分団	山階分団	鏡山分団				山階南分団	大宅分団
下京消防団	永松分団	郁文分団	格致分団	菊浜分団	醒泉分団				稚松分団	七条第三分団
南消防団	南大内分団	陶化分団	南梅逕分団	吉祥院分団	久世分団				塔南分団	東和分団
右京消防団	花園分団	葛野分団	弓削分団	安井分団	梅津分団				西院第一分団	高雄分団
西京消防団	桂分団	嵐山東分団	桂東分団	桂坂分団	松陽分団				桂川分団	川岡分団
伏見消防団	深草分団	南浜分団	春日野分団	納所分団	藤ノ森分団				竹田分団	向島分団

消防団充実強化のための取組状況

■ 消防団防災ハイスクールの実施状況

平成 27 年度	16 校	3,399 名	令和 2 年度	4 校	1,617 名
平成 28 年度	16 校	2,632 名	令和 3 年度	12 校	2,486 名
平成 29 年度	25 校	8,814 名	令和 4 年度	18 校	5,537 名
平成 30 年度	30 校	6,581 名	令和 5 年度	20 校	4,912 名
令和元年度	33 校	9,708 名			

■ 京都市学生消防団活動認証制度の認証状況

平成 27 年度	10 名	平成 30 年度	24 名	令和 3 年度	31 名
平成 28 年度	15 名	令和元年度	22 名	令和 4 年度	32 名
平成 29 年度	17 名	令和 2 年度	32 名	令和 5 年度	20 名

■ 京都市消防団協力事業所表示制度の認定状況

令和 6 年 4 月 1 日現在	104 事業所を認定
------------------	------------

■ 消防団充実強化実行チームの活動状況

- ・平成26年度～平成28年度：広報チーム、交流チーム、教育チーム（3チーム）
- ・平成29年度～現在：SNS運営、フェスタ企画、入団促進、交流会企画（4チーム）

平成26年度 3チーム 計67名	第1回京都市消防団フェスタの開催（平成26年11月30日、梅小路公園）
	消防団フェイスブックページ「おこしやす消防団」の開設
	消防団紹介リーフレットの作成（17、650枚）
	団員教育用ホームページの開設及び掲載動画の作成
平成27年度 3チーム 計74名	第2回京都市消防団フェスタの開催（平成27年11月29日、梅小路公園）
	消防団フェイスブックページ「おこしやす消防団」の運営
	消防団活動紹介パンフレットの作成（25、000部）
平成28年度 3チーム 計85名	第3回京都市消防団フェスタの開催（平成28年11月27日、岡崎公園）
	消防団フェイスブックページ「おこしやす消防団」の運営
	消防団充実強化実行チームによる入団勧奨（合計12回）
	消防団事例発表会（集まれ、団員のWA!）の開催
	団員教育用ホームページの内容充実
平成29年度 4チーム 計71名	第4回京都市消防団フェスタの開催（平成29年11月26日、梅小路公園）
	消防団フェイスブック「おこしやす消防団」の運営
	消防団充実強化実行チームによる入団勧奨（合計18回）
	女性・学生消防団員意見交換会の開催（合計4回）
平成30年度 4チーム 計63名	第5回京都市消防団フェスタの開催（平成30年11月25日、梅小路公園）
	消防団フェイスブック「おこしやす消防団」の運営
	消防団充実強化実行チームによる入団勧奨（合計10回）
	女性・学生消防団員意見交換会の開催（合計4回）
令和元年度 4チーム 計64名	第6回京都市消防団フェスタの開催（令和2年11月17日、梅小路公園）
	消防団フェイスブック「おこしやす消防団」の運営
	消防団充実強化実行チームによる入団勧奨（合計15回）
	女性・学生消防団員意見交換会の開催（合計3回）
令和2年度 4チーム 計58名	消防団フェイスブック「おこしやす消防団」の運営
	消防団充実強化実行チームによる入団勧奨（合計3回）
	学生消防団員意見交換会の開催（合計1回）
令和3年度 4チーム 計54名	消防団フェイスブック「おこしやす消防団」の運営
	消防団充実強化実行チームによる入団勧奨（合計5回）
	消防団員意見交換会・学生消防団員意見交換会の開催（合計2回）
令和4年度 4チーム 計60名	消防団フェイスブック及びインスタグラム「おこしやす消防団」の運営
	消防団充実強化実行チームによる入団勧奨（合計9回）
	消防団員意見交換会（学生、女性、全団員対象）の開催（合計4回）
令和5年度 4チーム 計60名	第7回京都市消防団フェスタの開催（令和5年11月26日、梅小路公園）
	消防団フェイスブック及びインスタグラム「おこしやす消防団」の運営
	消防団充実強化実行チームによる入団勧奨（合計19回）
	消防団員意見交換会（学生、女性、全団員対象）の開催（合計3回）

自主防災会・市民関係

自主防災組織の設置状況

(令和6年4月1日現在)

	北	上京	左京	中京	東山	山科	下京	南	右京	西京	伏見	合計
自主防災会数	19	17	27	23	11	13	23	15	27	17	35	227
自主防災部数	530	699	687	719	316	352	619	378	679	262	1,127	6,368

事業所と自主防災会との連携

(令和6年4月1日現在)

協力体制件数	160
参画事業所数	194
延べ参画自主防災会数	241

防火・防災指導の実施状況

(令和5年度中)

指導項目 区分	講習会	映画会	防火防災 訓練	見学会 展示会	防火防災 のつどい	広報	その他
実施 回数	560	4	2,318	69	10	76	75
参加 人員	12,459	203	112,368	3,195	671	—	1,976

市民消防表彰の状況

(令和5年度中)

表彰区分	自主防災会	自主防災部	防災推進功労者	防災功労者	事業所
市長表彰・局長表彰	34	34	36	24	50

応急手当の普及啓発

令和 5 年度の救命講習実施状況

講習区分	時間	内容	修了者数
普通救命講習	3 時間	・ 成人を救命対象とした応急手当	20, 141 名
		・ 小児、乳児及び新生児を救命対象とした応急手当	5, 939 名
上級救命講習	8 時間	・ 成人に対する応急手当 ・ 小児、乳児及び新生児に対する応急手当 ・ その他の応急手当	650 名
応急手当普及員	24 時間 (8 時間×3 日間)	普通救命講習の内容に加え、小児、乳児、新生児に対する心肺蘇生法や骨折などの外傷の手当、搬送法など、更に幅の広い応急手当を学ぶ講習	375 名
救命入門コース	90 分 又は 45 分	胸骨圧迫と A E D の使用方法が中心の、小学 5・6 年生を対象とした講習	851 名

消 防 水 利 数

市内における消防水利数の状況

(令和6年4月1日現在)

消火栓	防火水槽	その他水利	計
26,012 基 (84.3%)	2,752 基 (8.9%)	2,110 基 (6.8%)	30,874 基

消防装備・安全教育関係

消防車両整備件数

(令和5年度中)

種 別	件 数
継 続 検 査	61
定期点検整備	333
臨 時 整 備	1,350

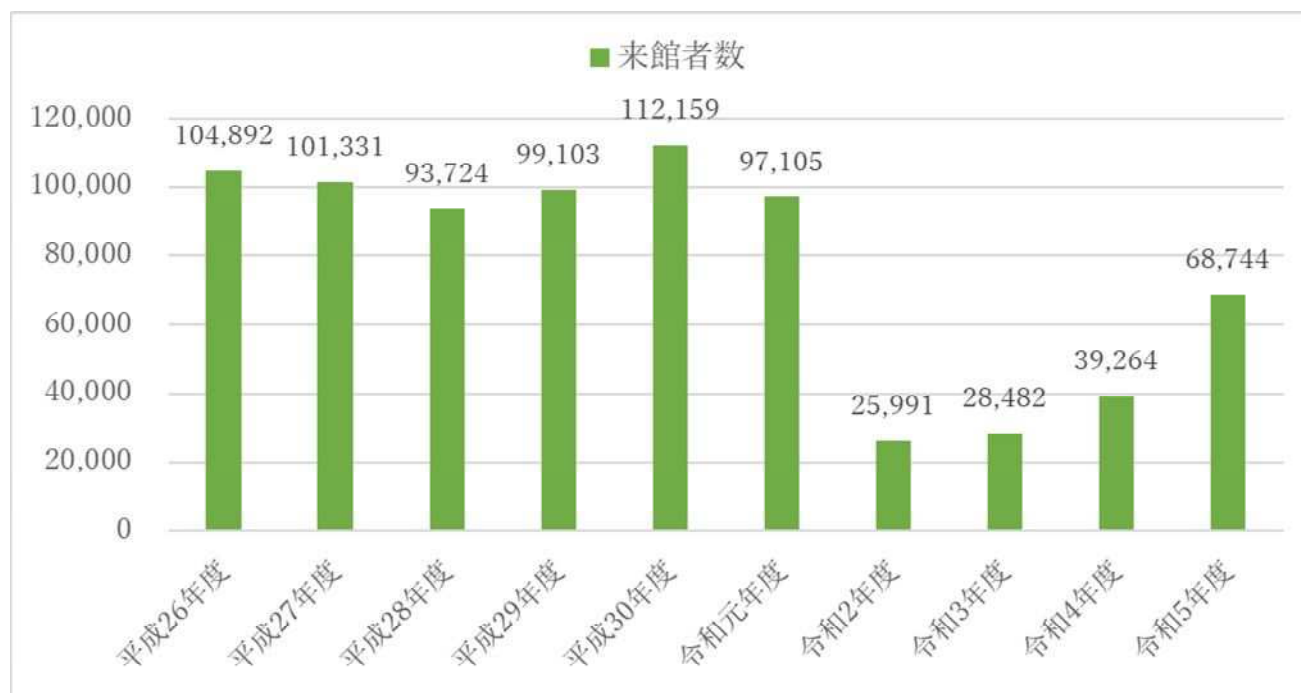
各消防署（消防分署）等における安全運転教育実施数

(令和5年度中)

項 目	回 数
職 場 に お け る 安 全 運 転 教 育 (安全運転管理者・外部講師等)	2回以上
安全衛生委員会等における検討	2回以上
危 険 予 知 訓 練	6回以上
交 通 事 故 防 止 の 事 例 検 討	6回以上
安 全 運 転 技 能 向 上 訓 練	1回以上
学校教育における安全運転教育	3 回
消 防 機 械 操 作 指 導	3 回

市民防災センターの来館者数

過去 10 年間の市民防災センターの来館者数



防火管理講習関係

市民防災センターにおける防火管理講習等の実施状況

(令和5年度)

講習名	種類	受講人数
甲種防火管理講習	新規講習	1,962
	再講習	82
乙種防火管理講習		143
防災管理講習	新規講習	81
防火・防災管理講習	新規講習	1,217
	再講習	64
自衛消防業務講習	新規講習	615
	再講習	388
防火対象物点検資格者講習	新規講習	67
	再講習	104
防災管理点検資格者講習	新規講習	18
	再講習	19

広 報 ・ 広 聴 活 動

過去 10 箇年の主な広報活動の状況

年 度	広報発表等の情報提供	市民しんぶん掲載件数	業界紙（誌）掲載件数
令和 5 年度	136	81	11
令和 4 年度	141	84	18
令和 3 年度	145	122	9
令和 2 年度	100	114	14
令和元年度	150	158	9
平成 30 年度	165	152	16
平成 29 年度	210	178	13
平成 28 年度	174	176	21
平成 27 年度	175	192	16
平成 26 年度	189	158	10

過去 10 箇年の国内外の行政機関等の視察状況

年 度	国際交流		消防関係者		行政関係者等		計	
	回数	延べ人数	回数	延べ人数	回数	延べ人数	回数	延べ人数
令和 5 年度	3	41	10	28	6	48	19	117
令和 4 年度	3	46	17	89	3	88	23	223
令和 3 年度	0	0	7	22	1	2	8	24
令和 2 年度	0	0	4	24	3	6	7	30
令和元年度	5	66	11	62	2	26	18	154
平成 30 年度	7	59	12	128	5	85	24	272
平成 29 年度	7	80	15	155	4	92	19	327
平成 28 年度	3	34	14	52	3	87	20	173
平成 27 年度	4	69	8	87	3	54	15	210
平成 26 年度	2	31	13	36	4	66	19	133

過去 10 箇年の主な広聴活動の状況

■ 代表電話（令和 3 年度～）、相談電話（～令和 2 年度）

年 度	情報種別							計
	苦情	要望	意見	相談	問合せ	感謝	その他	
令和 5 年度	27	10	12	22	19	6	7	103
令和 4 年度	31	4	6	14	9	3	7	74
令和 3 年度	21	4	3	11	76	2	11	128
令和 2 年度	3	0	4	50	1,060	3	125	1,245
令和元年度	7	5	6	53	2,646	10	110	2,837
平成 30 年度	7	5	2	121	2,301	1	138	2,575
平成 29 年度	6	30	3	58	2,364	6	81	2,548
平成 28 年度	8	4	1	22	2,722	2	5	2,764
平成 27 年度	12	4	2	25	2,761	3	10	2,817
平成 26 年度	7	1	3	19	2,808	1	8	2,847

※令和 2 年度については、令和 3 年 1 月 31 日に消防相談電話を廃止したため、令和 3 年 2 月 1 日以降の代表電話への相談についても計上しているもの。

■ 消防情報

年 度	情報種別							計
	苦情	要望	意見	相談	問合せ	感謝	その他	
令和 5 年度	89	672	13	172	81	125	48	1,200
令和 4 年度	78	674	14	162	80	109	38	1,155
令和 3 年度	54	688	11	112	64	133	50	1,112
令和 2 年度	53	720	10	147	86	134	54	1,204
令和元年度	52	679	11	142	46	112	66	1,108
平成 30 年度	53	922	7	194	90	135	79	1,480
平成 29 年度	65	943	10	234	91	183	94	1,620
平成 28 年度	56	816	18	261	109	182	79	1,521
平成 27 年度	57	1,022	22	293	111	185	122	1,812
平成 26 年度	86	1,087	15	293	147	161	162	1,951



KYOTO CITY FIRE DEPARTMENT

KYOTO IS A SAFE CITY MADE BY THE BONDS
BETWEEN INDIVIDUALS AND BETWEEN PEOPLE
IN THE COMMUNITY.

Homepage



X (旧 Twitter)



Instagram



Facebook

